

### CONCERT-Japan Pilot Joint Call

## 日本側応募者への応募にあたっての注意事項

### はじめに

独立行政法人 科学技術振興機構(JST)では、研究者の国際的な交流を推進する「戦略的国際科学技術協力推進事業」を実施しております。このたび、CONCERT-Japan 参加メンバーである JST は、本事業の一環として、欧州 11 力国 14 機関と協力し「災害に対する回復力(Resilience against Disasters)」および「効果的なエネルギー貯蔵と配分(Efficient Energy Storage and Distribution)」の 2 分野に関する研究交流の支援を行うこととし、課題を募集いたします。

### CONCERT-Japan 公募ホームページ

<http://www.concertjapan.eu/node/22>

課題の応募に当たって日本側応募者は本項に記載されております内容を必ずご確認ください。また、本項と併せて本事業ホームページおよび「JST 競争的研究資金制度の統一的注意事項」もご覧ください。

### JST 戦略的国際科学技術協力推進事業

<http://www.jst.go.jp/inter/index.html>

### JST 競争的研究資金制度の統一的注意事項

<http://www.jst.go.jp/bosyu/notes.html>

## 1 情報の取り扱いについて

研究提案書は、提案者の利益の維持、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」その他の観点から、選考以外の目的に使用しません。提案内容に関する秘密は厳守します。詳しくは、下記ホームページをご参照ください。

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H15/H15HO059.html>

採択された個々の課題に関する情報(制度名、研究課題名、所属研究機関名、研究代表者名、予算額及び実施期間)については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成 13 年法律第 140 号)第 5 条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとします。これらの情報については、採択後適宜本事業のホームページにおいて公開します。

応募書類等に含まれる個人情報は、不合理な重複や過度の集中の排除のため、他府省・独立行政法人を含む他の競争的資金制度等(※1)の業務においても必要な範囲で利用(データの電算処理及び管理を外部の民間企業に委託して行わせるための個人情報の提供を含む)する他、文部科学省が管理運用する府省共通研究開発システム(e-Rad)(※2)を通じ、内閣府の作成する政府研究開発データベース(※3)に、各種の情報を提供することができます。また、これら情報の作成のため、各種の作業や情報の確認等についてご協力いただくことがあります。e-Rad については本別紙の「15 e-Rad を利用した応募情報の登録について」をご参照ください。

#### ※1 平成 24 年 5 月現在 競争的資金制度一覧

食品安全委員会	食品健康影響評価技術研究
総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度、戦略的国際連携型研究開発推進事業、デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開
情報通信研究機構	新たな通信・放送事業分野開拓のための先進技術型研究開発助成制度
消防庁	消防防災科学技術研究推進制度
文部科学省	科学研究費助成事業(科研費・日本学術振興会)、国家課題対応型研究開発推進事業
科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業、研究成果展開事業、国際科学技術共同研究推進事業
厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金
医薬基盤研究所	オーファンドラッグ・オーファンデバイス研究開発振興事業費
農林水産省	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業
農業・食品産業技術総合研究機構	イノベーション創出基礎的研究推進事業
経済産業省	地域イノベーション創出実証研究補助事業
新エネルギー・産業技術総合開発機構	先導的産業技術創出事業
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	石油・天然ガス開発・利用促進型事業
国土交通省	建設技術研究開発助成制度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	運輸分野における基礎的研究推進制度
環境省	地球温暖化対策技術開発等事業、環境研究総合推進費

詳しくは <http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukinn24-1.pdf> を参照してください。なお、この一覧とは別に最先端研究開発支援プログラム(1,000 億円)及び最先端・次世代研究開発支援プログラム(500 億円)を、平成 25 年度までの競争的資金事業として実施しています。

※2 「府省共通研究開発システム(e-Rad)」：各府省が所管する競争的資金制度を中心として研究開発管理に係る一連のプロセス(応募受付→審査→採択→採択課題管理→成果報告等)をオンライン化する府省横断的なシステム。

※3 「政府研究開発データベース」：国の資金による研究開発について適切に評価し、効果的・効率的に総合戦略、資源配分等の方針の企画立案を行うため、内閣府総合科学技術会議が各種情報について、一元的・網羅的に把握し、必要情報を検索・分析できるデータベースを構築しています。

## 2 不合理な重複・過度な集中に対する措置

### 2.1 不合理な重複に対する措置

同一の研究者による同一の研究課題(競争的資金が配分される研究の名称及びその内容をいう。)に対して、国又は独立行政法人の複数の競争的資金が不必要に重ねて配分される状態であって次のいずれかに該当する場合、本事業において審査対象からの除外、採択の決定の取消し、又は研究費の削減(以下、「採択の決定の取消し等」という。)を行うことがあります。

- ・ 実質的に同一(相当程度重なる場合を含む。以下同じ)の研究課題について、複数の競争的資金に対して同時に応募があり、重複して採択された場合。
- ・ 既に採択され、配分済の競争的資金と実質的に同一の研究課題について、重ねて応募があった場合。
- ・ 複数の研究課題の間で、研究費の用途について重複がある場合。
- ・ その他これに準じる場合。

なお、本事業への申請段階において、他の競争的資金制度等への提案を制限するものではありませんが、他の競争的資金制度等に採択された場合には速やかに本事業お問い合わせ先(末尾に記載)に報告してください。この報告に漏れがあった場合、本事業において、採択の決定の取消し等を行う可能性があります。

### 2.2 過度の集中に対する措置

本事業に提案された研究内容と、他の競争的資金制度等を活用して実施している研究内容が異なる場合においても、当該研究者又は研究グループ(以下、「研究者等」という。)に当該年度に配分される研究費全体が効果的・効率的に使用できる限度を超え、その研究期間内で使い切れない程の状態であって、次のいずれかに該当する場合には、本事業において、採択の決定の取消し等を行うことがあります。

- ・ 研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合
- ・ 当該研究課題に配分されるエフォート(研究者の全仕事時間(※)に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合(%))に比べ過大な研究費が配分されている場合
- ・ 不必要に高額な研究設備の購入等を行う場合

- ・その他これらに準ずる場合

このため、本事業への提案書類の提出後に、他の競争的資金制度等に申請し採択された場合等、記載内容に変更が生じた場合は、速やかに本事業お問い合わせ先(末尾に記載)に報告してください。この報告に漏れがあった場合、本事業において、採択の決定の取消し等を行う可能性があります。

※ 研究者の全仕事時間とは、研究活動の時間のみを指すのではなく、教育活動や管理業務等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

### 2.3 不合理な重複・過度の集中排除のための、提案内容に関する情報提供

不合理な重複・過度の集中を排除するために、必要な範囲内で、応募（又は採択課題・事業）内容の一部に関する情報を、e-Radなどを通じて、他府省を含む他の競争的資金制度等の担当に情報提供する場合があります。また、他の競争的資金制度等においてこれらの確認を行うため求められた際に、同様に情報提供を行う場合があります。

### 2.4 最先端・次世代研究開発支援プログラムの重複制限

「最先端・次世代研究開発支援プログラム」に採択され、研究開発を実施する研究者については、平成23年度以降、事業期間終了まで、国又は独立行政法人からの他の研究費（研究開発を直接の目的としない事業の資金を除く）の配分を受けることができませんので留意願います。

### 2.5 他府省を含む他の競争的資金等の応募受入状況

科学研究費補助金等、国や独立行政法人が運用する競争的資金や、その他の研究助成等を受けている場合（応募中のものを含む）には、研究提案書の様式に従ってその内容を記載していただきます。これらの情報に関して不実記載があった場合も、研究提案が不採択、採択取り消し又は研究費が減額配分となる場合があります。

## 3 研究費の不正使用および不正受給への対応

本事業において、研究費を他の用途に使用したり、JSTから研究費を支出する際に付した条件に違反したり、あるいは不正な手段を用いて研究費を受給する等、本事業の趣旨に反する研究費の不正な使用等が行われた場合には、当該研究に関して、研究の中止、研究費等の全部または一部の返還、ならびに事実の公表の措置を取ることができます。また、研究費の不正な使用等を行った研究者等（共謀した研究者等を含む）は、一定期間、本事業への応募及び新たな参加が制限されます。

本事業以外の、国または独立行政法人が運用する競争的資金制度等において、研究費の不正な使用等を行った研究者については、当該競争的資金制度等において応募資格が制限されている期間中、本事業への応募及び新たな参加の資格が制限されます（不正使用等が認定された当該年度についても参加が制限されます）。なおここで言う「競争的資金制度等」には

平成 24 年度に新たに公募を開始する制度及び平成 23 年度以前に終了した制度も対象として含まれます。

本事業において研究費の不正な使用等を行った場合、当該研究者及びそれに共謀した研究者の不正の内容を、他の競争的資金制度等の担当（独立行政法人を含む）に対して情報提供を行います。

なお、本事業において、この不正使用等を行った研究者等に対しては、不正の程度により、申請及び参加の期間が以下のように制限されます。制限の期間は、原則として、委託費等を返還した年度の翌年度以降 2 年から 5 年間とします。ただし、「申請及び参加」とは、新規課題の提案、公募に応募すること、また共同研究者として新たに研究に参加することを指します。

不正使用等の内容	制限の期間(委託費等を返還した年度の翌年度から)
単純な事務処理の誤り	申請および参加を制限しない
本事業による業務以外の用途への使用がない場合	2 年間
本事業による業務以外の用途への使用がある場合	2～5 年間(程度に応じて個別に判断する)
提案書類における虚偽申告等、不正な行為による受給である場合	5 年間

※委託費を返還した当該年度についても、参加を制限します。

#### 4 研究活動の不正行為に対する措置

研究活動の不正行為（捏造、改ざん、盗用等）への措置については、「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」（平成 18 年 8 月 8 日科学技術・学術審議会研究活動に関する特別委員会）等に基づき、以下の通りとします。なお、「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」については、以下のホームページをご参照ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu12/houkoku/06082316.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu12/houkoku/06082316.htm)

本事業の研究課題に関して、研究活動の不正行為が認められた場合には、研究の中止、研究費等の全部または一部の返還、ならびに事実の公表の措置を取ることがあります。また、以下の者について、一定期間、本事業への応募及び新たな参加の資格が制限されます。

措置の対象者	制限の期間(不正が認定された年度の翌年度から)
不正行為があつたと認定された研究に係る論文等の、不正行為に関与したと認定された著者、共著者および当該不正行為に関与したとされた者	2～10年(程度に応じて個別に判断する)
不正行為に関与したとまでは認定されないものの、不正行為があつたと認定された研究に係る論文等の内容について責任を負う者として認定された著者	1～3年(程度に応じて個別に判断する)

※不正行為等が認定された当該年度についても、参加を制限します。

本事業以外の、国または独立行政法人が運用する競争的資金制度等において、研究活動の不正行為等により制限が行われた研究者については、当該競争的資金制度等において応募資格が制限されている期間中、本事業への応募及び新たな参加の資格が制限されます。なおここで言う「競争的資金制度等」には平成24年度に新たに公募を開始する制度及び平成23年度以前に終了した制度も対象として含まれます。

本事業において、研究活動の不正行為があつたと認定された場合、当該研究者の不正行為の内容を、他の競争的資金等の担当(独立行政法人を含む)に対して情報提供を行います。

## 5 関係法令など研究を進める上での注意事項

### 5.1 安全保障貿易管理に伴う各種規制

日本では、外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律第228号)(以下「外為法」という。)に基づき輸出規制(※)が行われています。したがって、外為法で規制されている貨物や技術を輸出(提供)しようとする場合は、原則として、経済産業大臣の許可を受ける必要があります。外為法をはじめ、各府省が定める法令・省令・通達等を遵守してください。

※ 現在、我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物(技術)を輸出(提供)しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度(リスト規制)と②リスト規制に該当しない貨物(技術)を輸出(提供)しようとする場合で、一定の要件(用途要件・需用者要件又はインフォーム要件)を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度(キャッチオール規制)の2つから成り立っています。

また、研究機材の輸出のみならず、技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を外国の者(非居住者)に提供する場合等はその提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USBメモリなどの記憶媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受け入れや、共同研究等の活動の中にも、外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合がありますので、本邦の法律・制度、相手国の法律・制度及び国際ルールを十分に遵守してください。

【参考】「経済産業省」の『安全保障貿易管理』ホームページ

<http://www.meti.go.jp/policy/anpo/index.html>

【参考】安全保障貿易に係る機微技術管理ガイドンス(大学・研究機関用)

[http://www.meti.go.jp/policy/anpo/law\\_document/tutatu/t07sonota/t07sonota\\_jishukanri03.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf)

## 5.2 生物遺伝資源等利用に伴う各種規制

相手国からの情報や資料、サンプルの持ち帰りについては、相手国の法令も遵守してください。研究計画上、相手国における生物遺伝資源等を利用する場合には、関連条約等(生物多様性条約、バイオセイフティに関するカルタヘナ議定書)の批准の有無、コンプライアンス状況等について、必ず応募に先立って十分な確認および対応を行ってください。

生物遺伝資源へのアクセス、及び生物多様性条約の詳細については、以下のホームページをご参照ください。

【参考】「財団法人バイオインダストリー協会」ホームページ

<http://www.mabs.jp/index.html>

【参考】「Convention on Biological Diversity」ホームページ

<http://www.cbd.int/>

## 5.3 生命倫理及び安全の確保

ライフサイエンスに関する研究については、生命倫理及び安全の確保に関し、各府省が定める法令・省令・倫理指針等を遵守してください。研究者が所属する機関の長等の承認・届出・確認等が必要な研究については、必ず所定の手続きを行ってください。

各府省が定める法令等の主なものは以下のリンクから見ることができます。

【参考】文部科学省の「生命倫理・安全に対する取組」ホームページ

<http://www.lifescience.mext.go.jp/bioethics/index.html>

【参考】厚生労働省の「厚生労働科学研究に関する指針」ホームページ

<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/kousei/i-kenkyu/>

## 5.4 人権及び利益の保護

研究計画上、相手方の同意・協力や社会的コンセンサスを必要とする研究又は調査を含む場合には、人権及び利益の保護の取扱いについて、必ず応募に先立って適切な対応を行ってください。

## **5.5 社会的・倫理的配慮**

社会・倫理面等の観点から、研究計画上及び実施の過程で、国内外において容認されがたいと認められるものについては、選考の段階で不採択となります。また、採択されたものについても、研究開始後に上述の注意事項に違反した場合、その他何らかの不適切な行為が行われた場合には、採択の取消し又は研究の中止、研究費等の全部又は一部の返還、及び事実の公表の措置等を取ることがあります。

## **5.6 研究者の安全に対する責任**

本事業の共同研究期間中に生じた傷害、疾病等の事故について、JSTは一切責任を負いません。

## **5.7 研究成果の軍事転用の禁止**

本事業の共同研究から生ずる研究成果の軍事転用は、一切禁止します。

## **5.8 関係法令等に違反した場合の措置**

研究の実施において、関係法令・指針等に違反した場合には、研究の中止や、研究費の返還を求める場合があります。

## **6 間接経費に係る領収書の保管について**

間接経費の配分を受ける研究機関においては、間接経費の適切な管理を行うとともに、間接経費の適切な使用を証する領収書等の書類を、事業完了の年度の翌年度から 5 年間適切に保管してください。また、間接経費の配分を受けた各受託機関の長は、毎年度の間接経費使用実績を翌年度の 6 月 30 日までに指定した書式により JST に報告することが必要となります。

## **7 繰越しについて**

当該年度の研究計画に沿った研究推進を原則としますが、JST では単年度会計が研究費の使いにくさを生み、ひいては年度末の予算使い切りによる予算の無駄遣いや不正経理の一因となることを考慮し、研究計画の進捗状況によりやむを得ず生じる繰越しに対応するため、煩雑な承認申請手続きを必要としない簡便な繰越し制度を導入しています。繰越し制度は複数年度契約を締結する大学等を対象とします。

## **8 「国民との科学・技術対話」について**

『「国民との科学・技術対話」の推進について(基本的取組方針)』(平成 22 年 6 月 19 日)において、「研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明する、未来への希望を抱かせる心の通った双方向コミュニケーション活動」を「国民との科学・技術対話」と位置づけています。1 件あたり年間 3000 万円以上の公的研究費の配分を受ける場合には、「国民との科学・技術対話」への積極的な取組みが求められています。詳しくは以下をご参照ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/output/20100619taiwa.pdf>

## **9 府省共通経費取扱区分表について**

本事業では、競争的資金において共通して使用することになっている府省共通経費取扱区分表に基づき、費目構成を設定しています。経費の取扱については以下の府省共通経費取扱区分表を参照してください。

[http://www.jst.go.jp/inter/project/h23a/keihi\\_toriatsukai\\_kubun.pdf](http://www.jst.go.jp/inter/project/h23a/keihi_toriatsukai_kubun.pdf)

## **10 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出について**

本事業の契約に当たり、各研究機関では標記ガイドラインに基づく研究費の管理・監査体制の整備、及びその実施状況等についての報告書である「体制整備等自己評価チェックリスト」(以下、「チェックリスト」という。)を提出することが必要です。チェックリストの提出がない場合の研究実施は認められません。

このため、以下のホームページにある様式および提出方法に基づいて、契約予定日までに、研究機関から文部科学省研究振興局振興企画課競争的資金調整室に、e-Rad を利用してチェックリストが提出されていることが必要です。具体的なチェックリストの提出方法は以下の文部科学省のホームページをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kansa/houkoku/1301688.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1301688.htm)

なお、提出には、e-Rad の利用可能な環境が整っていることが必須となりますので、e-Rad への研究機関の登録手続きを行っていない機関にあっては、早急に手続きをお願いします。(登録には通常 2 週間程度を要しますので十分ご注意ください。e-Rad 利用に係る手続きの詳細については、上述のホームページと併せ以下のホームページをご覧ください。)

<http://www.e-rad.go.jp/shozoku/system/index.html>

ただし、別途の機会にチェックリストを提出しており、研究開始がチェックリストの有効期限(提出した年度の翌年度末)満了前であれば今回新たにチェックリストを提出する必要はありません。逆に、チェックリストが一旦提出された場合でも、期限が満了した場合には研究実施が

認められませんので、チェックリストの有効期限を確認し、期限満了前に再度提出をするよう、十分ご留意ください。(例:平成 23 年度の 4 月以降に提出したチェックリストは、平成 23 年度及び平成 24 年度においてのみ有効です。)

チェックリストの提出の後、必要に応じて、文部科学省または JST による体制整備等の状況に関する現地調査に協力をいただくことがあります。

また、チェックリストの内容に関して、平成 19 年 5 月 31 日付け科学技術・学術政策局長通知で示している「必須事項」への対応が不適切・不十分である等の問題が解消されないと判断される場合には、委託研究費を交付しないことがあります。

## 11 既存の研究施設・設備の有効活用による効果的な研究開発の推進について

文部科学省においては、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(平成 6 年 6 月 29 日法律第 78 号)、研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律(平成 20 年 6 月 11 日法律第 63 号)等に基づき、研究施設・設備の共用や異分野融合のための環境整備を促進しています。

本事業への応募にあたり、研究施設・設備の利用・導入を検討している場合には、本事業における委託研究の効果的推進、既存の施設・設備の有効活用、施設・設備導入の重複排除等の観点から、大学・独立行政法人等が保有し広く開放されている施設・設備や产学研官協働のための「場」等を積極的に活用することを検討してください。

## 12 バイオサイエンスデータベースセンターへの協力

ライフサイエンス分野の本事業実施者は、論文発表等で公表された成果に関わる生データの複製物、又は構築した公開用データベースの複製物を、バイオサイエンスデータベースセンター(※)に提供くださるようご協力をお願いします。提供された複製物は、非独占的に複製・改変その他必要な形で利用できるものとします。複製物の提供を受けた機関の求めに応じ、複製物を利用するに当たって必要となる情報の提供にもご協力をお願いすることができます。

※ バイオサイエンスデータベースセンター(<http://biosciencedbc.jp/>)

様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合的な利用を推進するために、平成 23 年 4 月に JST に設置されました。総合科学技術会議統合データベーススクフォースにおいて、我が国のライフサイエンス分野のデータベース統合化に関わる中核的機能を担うセンターに関する検討がなされ、その検討結果を受けて、平成 18 年度から平成 22 年度にかけて実施された文部科学省「統合データベースプロジェクト」と、平成 13 年度から実施されている JST「バイオインフォマティクス推進センター事業」とを一本化したのです。

バイオサイエンスデータベースセンターでは、関連機関の積極的な参加を働きかけるとともに、戦略の立案、ポータルサイトの構築・運用、データベース統合化基盤技術の研

究開発、バイオ関連データベース統合化の推進を4つの柱として、ライフサイエンス分野データベースの統合化に向けて事業を推進します。これによって、我が国におけるライフサイエンス研究の成果が、広く研究者コミュニティに共有かつ活用されることにより、基礎研究や産業応用研究につながる研究開発を含むライフサイエンス研究全体が活性化されることを目指します。

### 13 若手の博士研究員の多様なキャリアパスの支援について

「文部科学省の公的研究費により雇用される若手博士研究員の多様なキャリアパス支援に関する基本方針」【平成 23 年度 12 月 20 日科学技術・学術審議会人材委員会】([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu10/toushin/1317945.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu10/toushin/1317945.htm))を踏まえ、本公募に採択され、公的研究費(競争的資金その他のプロジェクト研究資金や、大学向けの公募型教育研究資金)により、若手の博士研究員を雇用する場合には、当該研究員の多様なキャリアパスの確保に向けた支援への積極的な取り組みをお願いいたします。

### 14 リサーチアシスタント(RA)の雇用について

第 4 期科学技術基本計画に「国は、優秀な学生が安心して大学院を目指すことができるよう、フェローシップ、TA(ティーチングアシスタント)、RA(リサーチアシスタント)など給付型の経済支援の充実を図る。これらの取組によって『博士課程(後期)在籍者の 2 割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す。』という第 3 期基本計画における目標の早期達成に努める。」とあります。

この趣旨を踏まえ、本事業では博士課程(後期)在学者を本事業の共同研究の RA として雇用する場合、経済的負担を懸念させることのないよう、給与水準を生活費相当額程度とすることを推奨しています。

#### RA を雇用する際の留意点

- ・ 博士課程(後期)在学者を対象とします。
- ・ 給与単価を年額では 200 万円程度、月額では 17 万円程度とすることを推奨しますので、それを踏まえて研究費に計上してください。ただし、学業そのものや本事業の共同研究以外の研究に関わる活動などに対する人件費充当は目的外(不正)使用と見なされる場合がありますので十分ご留意ください。
- ・ 具体的な支給額・支給期間等については、研究機関にてご判断いただきます。上述の水準以上または以下の支給を制限するものではありません。
- ・ 奨学金や他制度における RA として支給を受けている場合は、当該制度・所属する研究機関にて支障がないことが前提となります。重複受給について JST から制限を設けるものではありません。

## 15 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を利用した応募情報の登録について

本公募への申請にあたっては日欧共同研究チームで共通の申請書を一つ専用電子公募システム(PT-Outline)より提出していただきます。PT-Outlineには応募する分野ごとに、

“Resilience against Disasters”研究分野への応募:

→ [https://www.pt-it.de/ptoutline/application/concert\\_disaster](https://www.pt-it.de/ptoutline/application/concert_disaster)

“Efficient Energy Storage and Distribution”研究分野への応募:

→ [https://www.pt-it.de/ptoutline/application/concert\\_energy](https://www.pt-it.de/ptoutline/application/concert_energy)

よりそれぞれアクセスできます。日本側研究者は、申請書を別途JSTに提出する必要はございませんが、以下の手順で府省共通研究開発管理システム(e-Rad)から申請情報を登録する必要があります。

### 15.1 e-Rad の使用に当たっての留意事項

#### ①e-Radによる応募情報の登録

操作方法に関するマニュアルは、e-Rad ポータルサイト(<http://www.e-rad.go.jp/>)から参照またはダウンロードすることができます。e-Rad 利用規約に同意の上、作業を進めてください。

#### ②e-Radの利用可能時間帯

(月～金) 午前 6:00 から翌午前 2:00 まで

(土、日) 午前 12:00(正午)から翌午前 2:00 まで

国民の祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)に関わらず、上記時間帯は利用可能です。ただし、上記利用可能時間内であっても、緊急のメンテナンス等により、サービスを停止する場合があります。運用停止を行う場合は、e-Rad ポータルサイトにて予めお知らせがあります。

#### ③研究機関、研究者情報の登録(ログイン、パスワードの取得)

研究課題に応募する研究代表者は研究者情報を登録し、e-Rad のログイン ID、パスワードを取得しておくことが必要となります。

e-Rad のログイン ID、パスワードの取得に当たっては、(1)研究機関に所属する研究者については、研究機関の事務担当者による e-Rad における研究機関の登録と研究者情報の登録が、(2)研究機関に所属していない研究者については、e-Rad における研究者情報の登録が、事前に必要となります。登録方法については、e-Rad ポータルサイトを参照してください。登録手続きに日数を要する場合がありますので、2週間以上の余裕をもって登録手続きをしてください。

一度登録が完了すれば、他制度・事業の応募の際に再度登録する必要はありません。また、他制度・事業で登録済みの場合は再度登録する必要はありません。

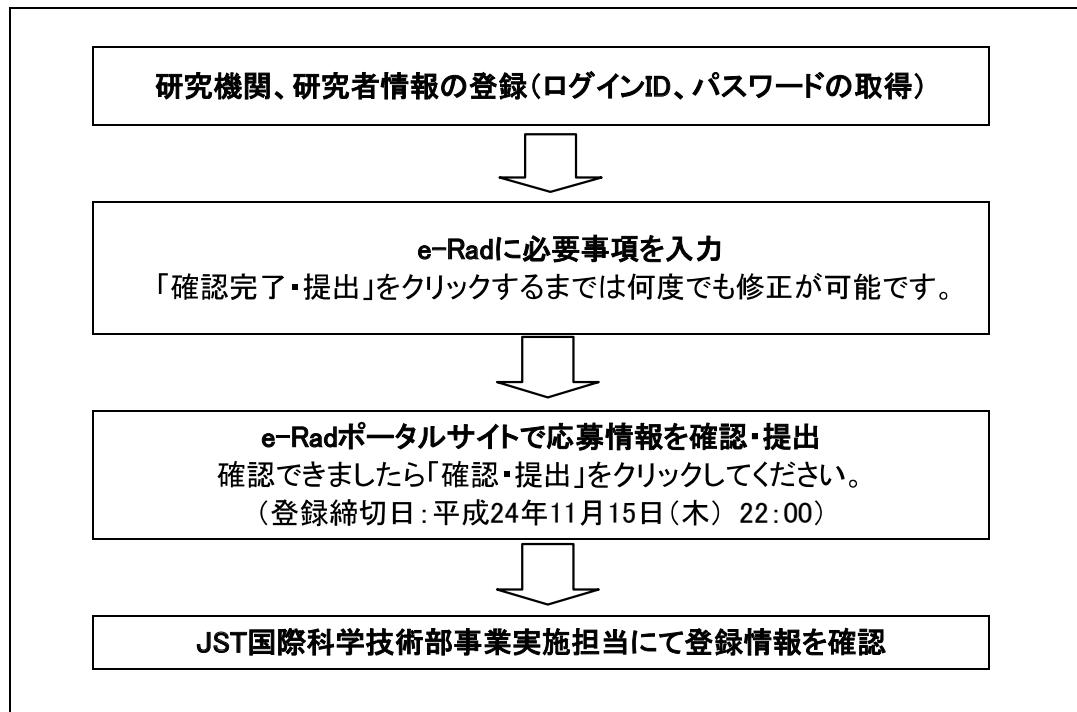
なお、ここで登録された研究機関を所属研究機関と称します。

#### ④その他

PT-Outline に提出される申請書類に不備等がある場合は、審査対象とはなりませんので、公募要領及び申請書類作成要領を熟読のうえ、注意して記入してください。  
(申請書類のフォーマットは変更しないでください。)

申請書類の差し替えは固くお断りいたします。また、申請書類の返却は致しません。

### 15.2 e-Rad を利用した登録情報の登録の流れ



### 15.3 具体的な操作方法と注意事項

(e-Rad の各画面はイメージです。詳細は実際のサイトでご確認ください。)

#### ①「研究者ログイン」画面

e-Rad ポータルサイト(<http://www.e-rad.go.jp/>)から、 e-Radへログインしてください。



The screenshot shows the '研究者ログイン' (Researcher Login) page. At the top, there's a header with the 'e-Rad' logo and the text 'Research and Development 府省共通研究開発管理システム'. Below the header, the page title '研究者ログイン' is displayed. There are two input fields: 'ID' and 'Password', both containing placeholder text ('xxxxxxxxxxxx' and '\*\*\*\*\*' respectively). At the bottom of the form is a blue 'ログイン' (Login) button.

#### ②「研究者向けメニュー」画面

「公募一覧」をクリックしてください。



The screenshot shows the '研究者向けメニュー' (Researcher Menu) page. The menu items listed are: '公募一覧' (Bidding List), '応募基本情報変更・交付・委託契約手続き情報一覧' (Change in Application Basic Information, Submission, Commissioning Contract Procedure Information List), '成果報告情報一覧' (List of Research Results Report Information), '成果報告情報状況一覧' (List of Status of Research Results Report Information), '代表者採択課題一覧(課題ID確認等)' (List of Selected Researchers for Tasks (Task ID Confirmation etc.)), '課題一覧(資金・エフォート確認)' (List of Tasks (Funding · Effort Confirmation)), '研究者情報管理' (Researcher Information Management), '研究者情報修正' (Edit Researcher Information), 'メール通知設定' (Email Notification Setting), 'パスワード変更' (Change Password), and '別名ID登録' (Registration of Alias ID). A red circle highlights the '公募一覧' item. In the bottom right corner, there is a 'ログアウト' (Logout) button.

### ③「配分機関情報一覧」画面

独立行政法人科学技術振興機構の「応募情報入力」をクリックしてください。

府省庁名	配分機関名	公募一覧
内閣府本府	内閣府	
総務省	総務省	
総務省	消防庁	
総務省	独立行政法人情報通信研究機構	
文部科学省	文部科学省	
文部科学省	独立行政法人物質・材料研究機構	
文部科学省	独立行政法人防災科学技術研究所	
文部科学省	独立行政法人放射線医学総合研究所	
文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	(highlighted with a red circle)
文部科学省	独立行政法人日本学術振興会	
文部科学省	独立行政法人日本学術振興会	
文部科学省	独立行政法人理化学研究所	
文部科学省	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	
文部科学省	独立行政法人海洋研究開發機構	

### ④応募情報の入力

「受付中公募一覧」画面の応募したい公募名の「応募情報入力」をクリックしてください。

受付中公募一覧											
公募名	公募表第	申請様式	Word (Win)	Word (Mac)	一大廊	URL	権限承認の有無	応募受付開始日	権限内締切日	応募受付終了日	応募情報入力
産学共同基盤整備研究 採番データ【革新的次世代属性認定基準別割り振り説明】							無	2011年09月01日 12時00分		2011年10月11日 12時00分	
研究立地促進事業(研究立地促進展開支援プログラム)(A-STEP)【イメージリサイクルタイプ(複数タイプ)】						<a href="#">研究立地促進展開支援プログラム(A-STEP)[公募表第-申請書]</a>	無	2011年08月01日 10時00分		2011年09月15日 12時00分	
研究立地促進展開支援プログラム(A-STEP)【イメージリサイクルタイプ(複数タイプ)】						<a href="#">研究立地促進展開支援プログラム(A-STEP)[公募表第-申請書]</a>	無	2011年08月01日 10時00分		2011年09月20日 12時00分	
地球規模課題に対する国際科学協力事業(GATREPS) 特定型課題形成調査(着手FG)						<a href="#">地球規模課題に対する国際科学協力プログラム(GATREPS) 特定型課題形成調査(着手FG)[公募表第-申請書]</a>	無	2011年07月01日 10時00分		2011年09月30日 12時00分	
平成23年度 日本-JST-イスラエル(MOST)研究交流課題募集						<a href="#">平成23年度 日本-JST-イスラエル研究交流課題(分野:振興企画)の公募</a>	無	2011年06月15日 14時00分		2011年09月12日 7時00分	

## ⑤応募条件の確認

画面に表示された注意事項をよくお読みの上、「承諾して次へ進む」をクリックしてください。

募集要項に従ってご応募下さい。

【注意事項】

- ：研究代表者以外のメンバー情報はe-rad上には登録いただく必要はありません。申請書の方にだけ記載下さい。
- ：応募・受入状況の入力においては、受入が確定している研究費だけを記載下さい。応募中で結果が判明していないものは記載不要です。
- ：研究目的、研究概要はシステム上1000文字まで記載できますが、200字程度を目安に記載下さい。

戻る 承諾して次へ進む

## ⑥登録されている研究者情報の確認

研究者情報が応募者のものであることを確認し、「次へ進む」をクリックしてください。  
(e-Rad からメールが自動配信されるよう設定されている場合、応募書類の受付状況が変更された時等に本画面のメールアドレス宛にメールが送信されます。メールアドレスを変更する必要がある場合は、所属研究機関の事務担当者に連絡してください。研究機関に所属していない方は、「e-Rad ヘルプデスク」に連絡してください。)

研究者情報の確認>>研究者登録情報の入力>>研究者情報の入力>>応募時予算額の入力>>研究組織情報の入力>>応募・受入状況の入力>>応募情報ファイルの指定>>入力情報の確認

研究代表者の情報を確認してください。  
研究代表者の情報が間違っている場合には、再度、研究代表者検索を行ってください。  
研究代表者情報に誤りがない場合は、「次へ進む」ボタンをクリックしてください。

研究者番号	12345678	（名）研究第一研究所
所属研究機関	（コード）9000001001	（名）その他
所属部署	（コード）99	（名）その他
職名		（名）その他
学年	（コード）99	（名）二年
研究者氏名	漢字 フリガナ 英字	（姓）研究 （姓）ケンキョウ （姓）KENKYU （名）ジロウ （名）JIROU
性別	男	
生年月日	1966年05月07日	
メールアドレス	Unregistered@Unregistered.com	

戻る 次へ進む

## ⑦「応募情報登録【研究共通情報の入力】

研究共通情報の入力欄に、必要事項をご記入ください。

年度	2011年度			
配分機関名	独立行政法人科学技術振興機構			
制度名	戦略的国際科学技術協力推進事業			
事業名	日本（JST）－イスラエル（MOST）研究交流			
新規継続区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
課題ID	<small>（新規継続区分が継続の場合は必須項目です。）</small>			
研究開発課題名	<small>※100文字以内で入力してください</small>			
研究種別	基礎研究			
研究期間	〈開始〉*	年度	～〈終了予定〉*	年度
主分野	<small>（コード）</small> <input type="button" value="一覧"/>			
副分野1	<small>（コード）</small> <input type="button" value="一覧"/>			
副分野2	<small>（コード）</small> <input type="button" value="一覧"/>			
副分野3	<small>（コード）</small> <input type="button" value="一覧"/>			
研究キーワード1	<small>（コード）</small> <input type="button" value="一覧"/> <small>※「その他」の場合のみ50文字以内で入力してください</small>			
研究キーワード2	<small>（コード）</small> <input type="button" value="一覧"/> <small>※「その他」の場合のみ50文字以内で入力してください</small>			
研究キーワード3	<small>（コード）</small> <input type="button" value="一覧"/> <small>※「その他」の場合のみ50文字以内で入力してください</small>			
研究キーワード4	<small>（コード）</small> <input type="button" value="一覧"/> <small>※「その他」の場合のみ50文字以内で入力してください</small>			
研究キーワード5	<small>（コード）</small> <input type="button" value="一覧"/> <small>※「その他」の場合のみ50文字以内で入力してください</small>			
研究目的	<small>※合計文字数が1000文字以内（改行、スペース含む。改行は2文字で計算）で入力してください。 また、1行60文字で自動的に改行されます。合計行数が80行以内におさまるようにしてください。 改行なしの入力では、最大968文字までの入力となります。</small> <input type="button" value="入力文字チェック"/>			
研究概要	<small>※合計文字数が1000文字以内（改行、スペース含む。改行は2文字で計算）で入力してください。 また、1行60文字で自動的に改行されます。合計行数が80行以内におさまるようにしてください。 改行なしの入力では、最大968文字までの入力となります。</small> <input type="button" value="入力文字チェック"/>			
<input type="button" value="キャンセル"/> <input type="button" value="戻る"/> <input type="button" value="一時保存"/> <input style="border: 2px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px 10px; margin-left: 10px;" type="button" value="次へ進む"/>				

### 入力上の注意点

新規継続区分	新規を選択
課題ID	入力不要
研究開発課題名	日本語で題目をご記入ください
研究期間	西暦で2013年度から2014年度（研究終了年度）としてください。
主分野、副分野	（主分野）ご自身の研究分野に合う内容を選択してください。 （副分野）選択不要
研究キーワード	入力不要
研究目的	「研究提案書参照」と入力
研究概要	研究目的を含めた概要を日本語200～400文字程度でご記入ください。コンソーシアム全体の研究概要に加えて、日本側研究チームの実施項目が分かるように記載してください。

## ⑧応募情報登録【応募時予算額の入力】

日本側チーム全体の総額研究費(直接経費、間接経費)を年度ごとに千円単位で入力してください。千円以下は切り捨ててご記入ください。

>>最後に、「次へ進む」をクリックしてください。

研究者情報の確認>>研究共通情報の入力>>研究個別情報の入力>>応募時予算額の入力>>研究組織情報の入力>>応募・受入状況の入力>>応募情報ファイルの指定>>入力情報の確認  
項目に入力して次へ進むをクリックしてください。

使用内訳(千円)	平成25年度					平成26年度					平成27年度					平成28年度					平成29年度					合計
	直接費(直接費)(千円)	研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
間接費(一般管理費)(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

計算

キャンセル 戻る 一時保存 ➤ 次へ進む ログアウト

## ⑨応募情報登録【研究組織情報の入力】

本応募課題に関する研究代表者の情報を入力してください。

研究者情報の確認>>研究共通情報の入力>>研究個別情報の入力>>応募時予算額の入力>>研究組織情報の入力>>応募・受入状況の入力>>応募情報ファイルの指定>>入力情報の確認  
項目に入力して次へ進むをクリックしてください。  
エフォートとは、「研究者の年間の全仕事時間を100%とした場合、そのうち当該研究の実施に必要となる時間の割合率(%)」のことです。

研究者情報	所属研究機関 部署 場所	1.専門分野 2.学部 3.授業分担			直接費(直接費) 間接費(一般管理費)	エフォート
		1.	2.	3.		
研究者 番号 研究代表者 氏名 漢字 (姓) 研究 (名) 二郎	(所属研究機関コード) 900000100 (部署名) その他 (部会) その他	1. (学部名) その他 2.(学部名) その他 3. (学部名) その他			0	0
追加						

キャンセル 戻る 一時保存 ➤ 次へ進む ログアウト

## 入力上の注意点

研究代表者グループにおける全研究期間の研究費総額  
直接経費、間接経費 を、直接経費、間接経費に分けて千円単位でご記入ください。千円以下は切り捨ててご記入ください。

専門分野・役割分担 入力不要です。

エフォート率 本研究に割くエフォート率を入力してください。

「追加」欄について 研究代表者の情報のみを入力してください。「追加」ボタンをクリックし、研究分担者等の入力欄を増やすことができますが、研究分担者情報の入力は不要です。

数字の記入方法について 「,(コンマ)」は自動的に挿入されますので、記入不要です。「正しい値を入力してください。」というエラーがでた際は、「,(コンマ)」を抜いて数字を入力してください。

>>最後に「次に進む」をクリックしてください。

## ⑩応募情報登録【応募・受入状況の入力】

本画面は入力不要です。>>「次へ進む」をクリックしてください。

「研究代表者の他の応募 1」の入力欄が表示されている場合は「削除」をクリックし入力欄を削除した上で、「次へ進む」をクリックしてください。

配分種別コード <a href="#">一覧</a>	事業コード <a href="#">一覧</a>	課題ID	研究開発課題名	研究期間	予算額 (千円)	エフォート (%)
研究代表者の他の応募 <a href="#">削除</a>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/> (開始) ~ (終了予定) 年度~ <input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<a href="#">追加</a>						

## ⑪応募情報登録【入力情報の確認】

入力した情報が正しく表示されていることを確認して「OK」をクリックしてください。

>>> 応募情報登録【入力情報の確認】

研究者情報の確認>>研究共通情報の入力>>研究個別情報の入力>>応募時予算額の入力>>研究組織情報の入力>>応募・受入状況の入力>>応募情報ファイルの指定  
>> 入力情報の確認

【応募基本情報(研究共通情報)】							
年度	2011年度						
配分機関名	独立行政法人科学技術振興機構						
制度名	戦略的国際科学技術協力推進事業						
事業名	日本(JST)-ドイツ(DFG、BMBF)研究交流						
新規難易度区分	新規						
課題ID							
研究開発課題名							
研究種別	基礎研究、応用研究、開発研究						
研究期間	(開始) ~ (終了予定)						
主分野	(コード) (名)						
副分野1	(コード) (名)						
副分野2	(コード) (名)						
副分野3	(コード) (名)						
研究キーワード1	(コード) (名)						
研究キーワード2	(コード) (名)						
研究キーワード5	(コード) (名)						
研究目的							
研究概要							
【応募基本情報(応募時予算額)】							
使用内訳(千円)	直接経費(直接費) (千円)	物品費	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
		旅費	0	0	0	0	0
		人件費・謝金	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0
	間接経費(一般管理費)(千円)	間接経費	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0
		研究経費(千円)	0	0	0	0	0
【研究組織情報】							
	研究者氏名	所属研究機関 所轄部局 職名	専門分野 学位 役割分担	直接経費(直接費) 間接経費(一般管理費) (千円)	エフォート(%)		
研究代表者	(研究者番号) 12345678 (フリガナ) ケンキュウ ジロウ (漢字) 研究 二郎	(所属研究機関コード) 9000001001 (所轄部局名) その他 (職名) その他	(専門分野) (学位) その他 (役割分担)				
合 計					0		0
【応募・受入状況】							
助成の有無	配分機関	事業	課題	研究開発課題名	研究期間	予算額(千円)	エフォート(%)
【応募情報ファイル】							
添付ファイル							
「OK」ボタンをクリックしてシステムエラー画面が表示される場合は、 <a href="#">ヘルプデスク</a> まで連絡してください。							
<input type="button" value="キャンセル"/>		<input type="button" value="戻る"/>		<input type="button" value="一時保存"/>		<input type="button" value="OK"/>	

「処理中…」画面が表示され、これまでに入力した応募情報が自動的に PDF ファイルに変換されます。

## ⑪応募情報登録を確認

「ダウンロード」ボタンをクリックして、PDF ファイルをダウンロードしてください。内容が正しいか必ず確認し、不備がなければ「確認完了・提出」ボタンをクリックしてください。

なお、「確認完了・提出」ボタンをクリックし、JST へ提出した時点で内容は修正することができなくなりますのでご注意ください。

公募期間終了後、PT-Outline で研究提案が提出されていることを確認したうえで、申請を正式に受理します。

配分機関名	独立行政法人科学技術振興機構
事業名	材料的創造研究実施促進事業CREST:元素触媒を基盤とする物質・材料の革新的機能の創出
公募名	CREST(主尾崎平 研究経括)「元素触媒を基盤とする物質・材料の革新的機能の創出」
種別	基礎研究
研究開発課題名	○○○○○○○○
作成日	2024/01/15
応募基本情報	提出
応募状況	修正 提出

### 入力上の注意点

応募情報アップロー 「確認終了・提出」をクリックすると、登録内容はJSTへ提  
ド後の修正について 出されます。

エフォート率 JSTへ提出した時点で提案書を修正することができなく  
なりますので、十分留意の上提出してください。

- 申請の受理確認は、「受付状況一覧画面」から行う  
ことができます。

受付状況の確認に  
ついて

- 提出締切日時までにe-Radの「受付状況一覧画面」  
の受付状況が「配分機関受付中」となっていない応募書  
類は無効となります。正しく操作しているにもかかわら  
ず、提出締切日までに「配分機関受付中」にならなかっ  
た場合は、e-Radヘルプデスクまで連絡してください。

#### 15.4 お問い合わせ先

本事業に関する問い合わせは、国際科学技術部事業実施担当にて受付けます。e-Rad の操作方法に関する問い合わせは、e-Rad ヘルプデスクにて受付けます。戦略的国際科学技術協力推進事業のホームページおよび e-Rad ポータルサイトをよく確認の上、お問い合わせください。なお、審査状況、採否に関する問い合わせには一切回答できません。

戦略的国際科学技術協力推進事業のホームページ

<http://www.jst.go.jp/inter/index.html>

e-Rad ポータルサイト

<http://www.e-rad.go.jp/>

(問い合わせ先一覧)

制度・事業に関する問い合わせおよび提出書類の作成・提出に関する手続き等に関する問い合わせ	JST戦略的国際科学技術協力推進事業 国際科学技術部 事業実施担当 中島・ガッズデン・桜井	<お問い合わせはなるべく電子メールでお願いします(お急ぎの場合を除く)> concert@jst.go.jp 03-5214-7375(直通) 03-5214-7379(FAX) 受付時間:10:00～12:00/13:00～17:00 ※土曜日、日曜日、国民の祝日 および年末年始(12月29日～ 1月3日)を除く
e-Radの操作方法に関する問い合わせ	e-Rad ヘルプデスク	0120-066-877(フリーダイヤル) (受付時間帯) 受付時間:9:30～17:30 ※土曜日、日曜日、国民の祝日 および年末年始(12月29日～ 1月3日)を除く

## 16 応募に際してよくある質問

応募に関し、主な Q&A を以下にまとめています。

応募の際に、所属機関の承諾書が必要ですか。	必要ありません。ただし、採択後には、JST と研究者が研究を実施する研究機関との間で研究契約を締結することになりますので、必要に応じて研究機関への事前説明等を行ってください。
年齢等の応募資格の制限はありますか。	年齢制限はございません。
日本側代表研究者は、日本国籍を有する者である必要がありますか。	日本国内の研究機関に所属する研究者であれば、国籍による応募資格の制限はございません。
JST のさきがけ研究者、CREST の研究代表者または主たる共同研究者として採択されている場合でも、本公募に応募することができますか。	本公募へ応募することは可能ですが、採択候補となった場合には、研究費の減額や研究計画の調整などを行う場合がございます。
内閣府の最先端・次世代研究開発支援プログラムで研究を実施している場合でも、本公募に応募することができますか。	「最先端・次世代研究開発支援プログラム研究費の重複受給制限について」(平成 23 年 1 月 28 日 総合科学技術会議次世代プログラム運営会議)に基づき、当事業は最先端・次世代研究開発支援プログラムにおける研究費の重複受給制限に該当します。
戦略的国際科学技術協力推進事業または国際科学技術共同研究推進事業に既に採択されている場合、今回新たに応募することはできますか。	本公募における支援期間が同一相手国・同一研究領域で既に支援されている課題の支援期間と重なる場合は応募できません。 それ以外の場合応募することは可能ですが、採択候補となった場合には研究費の減額や研究計画の調整を行う場合がございます。
採択された場合、研究機関と委託研究契約を結ぶとありますが、それは研究代表者の研究機関だけではなく、研究分担者の所属機関とも委託研究契約を締結して予算が配分されますか。	JSTは、研究代表者の所属機関との間でのみ、委託研究契約を締結します。したがって、すべての委託研究費は研究代表者の所属機関に支払われることになります。 また、研究代表者の研究機関から、研究分担者の研究機関へ研究費を譲渡することは、「再委託」として原則認めておりません。 ご留意の上、ご応募ください。

## 17 JST の男女共同参画への取り組みについて

JST では、科学技術分野における男女共同参画を推進しています。

総合科学技術会議は、第 3 期科学技術基本計画において、「女性研究者の活躍促進」について盛り込みました。日本の科学技術の将来は、活躍する人の力にかかるており、多様多才な個々人が意欲と能力を発揮できる環境を形成する必要があります。第 4 期科学技術基本計画では、「自然科学系全体で 25% という第 3 期基本計画における女性研究者の採用割合に関する数値目標を早期に達成するとともに、更に 30% まで高めることを目指し、関連する取組を促進する」としています。

JST では、事業を推進する際の活動理念の 1 つとして、「JST 業務に係わる男女共同参画推進計画を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを率先して進めいくこと」を掲げています。新規課題の募集・審査に際しては、男女共同参画の観点を踏まえて進めています。男女ともに参画し活躍する研究構想のご提案をお待ちしております。

研究者の皆様、男性も女性も積極的にご応募いただければ幸いです。

独立行政法人科学技術振興機構 理事長

中村 道治

### 女性研究者の皆さん、さらなる飛躍に向けて、この機会に応募してみましょう

日本における研究者に占める女性の割合は、現在 13.8% (平成 22 年度末現在。平成 23 年科学技術研究調査報告(総務省)より)といわれています。上昇傾向にはあるものの、まだまだ国際的にはとても低い数字です。女性研究者が少ない理由としては、出産・育児・介護で研究の継続が難しいことや、女性を採用する受け入れ体制が整備されていないこと、自然科学系の女子学生が少なく女性の専攻学科に偏りがあることなどがあげられています。

これらの課題に対しては、国としても様々な取り組みが行われていますし、同時に、女性自身、そして社会全体の意識改革も必要でしょう。「もうこのくらいで良い」とあきらめたりせず、少しずつでもよいかからステップアップしていくよう、チャレンジを継続していくって欲しいと思います。

JST では、研究者の皆さんから研究提案を募ることで事業を推進しています。そこで、女性研究者の皆さんにも、まず研究提案を応募することから飛躍への第一歩をつかんでもらいたいと思います。JST では、研究提案数が増えれば、採択数の増加が促され、それが女性研究者全体の研究機会の拡大にもつながっていくものと考えています(※)。

この機会に JST の事業に参加することで自らの研究アイデアを発展させ、研究者として輝き、後に続く後輩達を勇気づけるロールモデルとなっていっていただければ、と願っています。

独立行政法人科学技術振興機構男女共同参画主監

小館 香椎子(日本女子大学名誉教授)

JST では、研究とライフィベント(出産・育児・介護)との両立支援策を実施しています。また、理系女性のロールモデルを公開しています。

詳しくは JST 男女共同参画ホームページ( <http://www.jst.go.jp/gender/> )をご覧ください。

※JST の公募事業全体における女性研究者の比率は応募 6.7%に対し採択 6.7%です。採択率は応募率の変動にリンクしている傾向があります。(平成 23 年度公募実績(平成 23 年 12 月現在))